

2 決算の総括

(1) 決算の規模

令和6年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

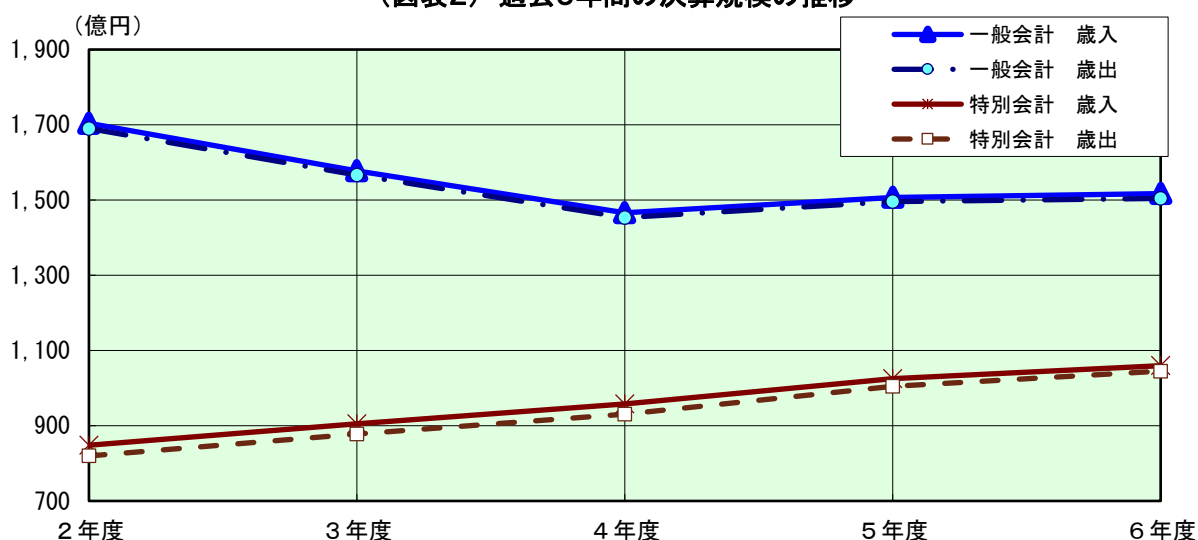
(注) 図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計の実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計を加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額の合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率
一般会計	予算現額	162,618,887	169,615,218	△ 6,996,331	△ 4.1
	歳入決算額(A)	151,712,648	150,714,734	997,914	0.7
	歳出決算額(B)	150,433,125	149,570,477	862,648	0.6
	差引残額(A)-(B)	1,279,523	1,144,257	135,266	11.8
特別会計	予算現額	109,248,176	106,252,541	2,995,635	2.8
	歳入決算額(C)	105,958,358	102,491,996	3,466,362	3.4
	歳出決算額(D)	104,510,972	100,443,269	4,067,703	4.0
	差引残額(C)-(D)	1,447,386	2,048,727	△ 601,341	△ 29.4

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	歳入	170,390,465	157,778,303	146,604,477	150,714,734	151,712,648
	歳出	169,008,207	156,626,113	145,337,719	149,570,477	150,433,125
特別会計	歳入	84,810,255	90,515,990	95,760,168	102,491,996	105,958,358
	歳出	81,967,024	87,807,797	93,081,406	100,443,269	104,510,972

一般会計では、本年度の決算額は、歳入が約 1,517 億円、歳出が約 1,504 億円となっている（歳入前年度比 0.7%増、歳出同 0.6%増）。一方、特別会計においては、本年度の決算額は、歳入が約 1,060 億円、歳出が約 1,045 億円となった（歳入前年度比 3.4%増、歳出同 4.0%増）。

一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支が、前年度より約 1 億 3,500 万円（11.8%）増加し、翌年度への繰越財源が約 1 億 600 万円（28.3%）減少しているため、実質収支は約 2 億 4,100 万円（31.3%）の増加となった。（図表14参照）

一般会計と特別会計の決算額の合計に占める割合は、一般会計が歳入歳出ともに約 60%、特別会計全体では約 40%となった。

（図表3） 令和6年度一般会計・特別会計決算総括表

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	
一 般 会 計	162,618,887	151,712,648	58.9	93.3	150,433,125	59.0	92.5	1,279,523
特 別 会 計	109,248,176	105,958,358	41.1	97.0	104,510,972	41.0	95.7	1,447,386
国民健康保険事業	34,258,808	33,553,259	13.0	97.9	33,158,478	13.0	96.8	394,781
競輪事業	37,084,000	36,103,535	14.0	97.4	35,479,160	13.9	95.7	624,375
卸売市場事業	370,000	360,575	0.1	97.5	345,669	0.1	93.4	14,906
市営駐車場事業	109,000	104,866	0.0	96.2	99,671	0.1	91.4	5,195
介護保険事業	29,747,928	29,519,422	11.5	99.2	29,375,891	11.5	98.7	143,531
農業集落排水事業	328,840	296,350	0.1	90.1	288,103	0.1	87.6	8,247
特定地域生活排水処理事業	236,000	201,355	0.1	85.3	190,625	0.1	80.8	10,730
後期高齢者医療事業	5,576,000	5,591,029	2.2	100.3	5,412,188	2.1	97.1	178,841
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,000	189,105	0.1	126.1	122,954	0.1	82.0	66,151
産業団地整備事業	1,387,600	38,862	0.0	2.8	38,233	0.0	2.8	629
合 計	271,867,063	257,671,006	100	94.8	254,944,097	100	93.8	2,726,909

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計は、浸水対策や避難所環境の充実、子育て支援等に必要な事業を実施したため、前年度比で歳入は 0.7%、歳出は 0.6%増加している。

歳入では、地方交付税が増加している。これは、物価や賃金の伸びを加味した普通交付税の再算定・追加交付があり増加したことによる。次いで、地方特例交付金が、本年度に実施された定額減税に伴い、減収補填特例交付金が交付されたことにより増加している。一方、地方債が減少している。これは、災害復旧事業債や臨時財政対策債が減少したことによる。次いで、地方税が、固定資産税や法人市民税の増があったものの、定額減税に伴う個人市民税が減少したことにより、減少している。

歳出では、扶助費が増加している。これは、定額減税補足給付金支給事業や児童福祉・障害者福祉に関する事業が増加したためである。次いで、普通建設事業費が増加している。これは、市街地浸水対策事業や中学校空調機整備事業等の事業の進捗により、増加している。一方、災害復旧事業費が減少している。これは、令和5年7月大雨災害の復旧対応が進んだことによる。また、補助費等は、前年度にあった甘木・朝倉・三井環境施設組合への脱退負担金が本年度はなかつ

たことや、前年度に新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策として実施した福祉施設等への支援が終了したことにより、減少している。

特別会計では、歳入歳出ともに競輪事業特別会計が本年度も大きく増加している。これは、毎年開催している GⅢ(中野カップレース)に加えて、GⅠ(オールガールズクラシック)を開催したこと、インターネットでの車券販売額が増加したことなどにより、車券売上高が増加し、それに伴い払戻金も増加したことによる。また、介護保険事業特別会計も歳入歳出ともに増加している。これは、本年度に実施された報酬改定及び介護サービス利用者の増加等により保険給付費が増加し、それに伴い、支払基金交付金や県支出金が増加したこと等による。

なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特別会計間の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額

〔歳入〕		(単位:千円)	
区 分	決 算 額	繰 入 額	繰入を除く決算額(A)
一 般 会 計	151,712,648	631,702	151,080,946
特 別 会 計	105,958,358	9,401,762	96,556,596
国民健康保険事業	33,553,259	3,112,824	30,440,435
競輪事業	36,103,535	0	36,103,535
卸売市場事業	360,575	95,000	265,575
市営駐車場事業	104,866	0	104,866
介護保険事業	29,519,422	4,613,723	24,905,699
農業集落排水事業	296,350	183,000	113,350
特定地域生活排水処理事業	201,355	80,000	121,355
後期高齢者医療事業	5,591,029	1,315,530	4,275,499
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	189,105	1,685	187,420
産業団地整備事業	38,862	0	38,862
合 計	257,671,006	10,033,464	247,637,542

〔歳出〕		(単位:千円)	
区 分	決 算 額	繰 出 額	繰出を除く決算額(B)
一 般 会 計	150,433,125	9,401,762	141,031,363
特 別 会 計	104,510,972	631,702	103,879,270
国民健康保険事業	33,158,478	0	33,158,478
競輪事業	35,479,160	500,000	34,979,160
卸売市場事業	345,669	0	345,669
市営駐車場事業	99,671	0	99,671
介護保険事業	29,375,891	112,566	29,263,325
農業集落排水事業	288,103	0	288,103
特定地域生活排水処理事業	190,625	0	190,625
後期高齢者医療事業	5,412,188	0	5,412,188
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	122,954	19,136	103,818
産業団地整備事業	38,233	0	38,233
合 計	254,944,097	10,033,464	244,910,633

(単位:千円)
差引額(A)-(B)
10,049,583
△ 7,322,674
△ 2,718,043
1,124,375
△ 80,094
5,195
△ 4,357,626
△ 174,753
△ 69,270
△ 1,136,689
83,602
629
2,726,909

(2) 予算の執行状況

ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（2,718 億 6,706 万 3 千円）に対する収入率は 94.8%で、前年度から 3.0 ポイント上昇した。調定額の総計（2,609 億 7,920 万 7 千円）に対する収入率は 98.7%で、前年度と同率となっている。収入未済額の総計は 31 億 2,333 万 3 千円で、前年度より 709 万 3 千円増加した。調定に対する収入未済率は 1.2%で、前年度と同率となっている。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率は 93.8%で、前年度から 3.2 ポイント上昇した。翌年度への繰越額は、合計で 37 億 9,347 万 4 千円（前年度 70 億 2,333 万 1 千円）と、32 億 2,985 万 7 千円（46.0%）の減少となっている。（図表 1、3 及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表 5 のとおり一般会計、特別会計ともに減少した。一般会計、特別会計を合わせた市の全会計の予算現額に対する不用額率（4.8%）は、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

<不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| ①競輪における当たり車券の払戻金や委託料など | (約 16 億円／競輪事業特別会計) |
| ②新たな産業団地の整備のための土地購入費など | (約 13 億円／産業団地整備事業特別会計) |
| ③一般被保険者療養に係る負担金など | (約 11 億円／国民健康保険事業特別会計) |
| ④ふるさと・久留米応援事業に係る基金積立金など | (約 5 億円／一般会計) |
| ⑤介護サービスに係る負担金など | (約 4 億円／介護保険事業特別会計) |

(図表 5) 過去5年間の不用額の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	不用額	13,365,119	8,829,785	10,175,777	13,064,850	8,392,288
	不用額率	7.1	5.2	6.4	7.7	5.2
特別会計	不用額	7,931,047	4,665,786	4,253,698	5,765,834	4,737,206
	不用額率	8.8	5.0	4.4	5.4	4.3
合計	不用額	21,296,166	13,495,571	14,429,475	18,830,684	13,129,494
	不用額率	7.6	5.1	5.6	6.8	4.8

(備考) 不用額率は、予算現額に対する不用額の割合である。

(備考) 上記表中、令和2年度の特別会計と合計の数値は、令和2年度久留米市決算審査及び基金運用状況審査意見書に記載した数値から修正している。

イ 予備費充用及び予算流用

令和6年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	30	308,820	30	233,620	75,200
特別会計	3	1,376	7	11,919	△ 10,543
国民健康保険事業	1	336	4	3,927	△ 3,591
介護保険事業	1	40	1	6,710	△ 6,670
農業集落排水事業	－	－	1	422	△ 422
後期高齢者医療事業	－	－	1	860	△ 860
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1	1,000	－	－	1,000
合 計	33	310,196	37	245,539	64,657

(図表7) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	185	99,971	296	2,902,546	△ 2,802,575
特別会計	58	10,505	17	6,475	4,030
国民健康保険事業	8	3,541	1	1	3,540
競輪事業	3	437	1	69	368
卸売市場事業	7	1,334	7	4,482	△ 3,148
介護保険事業	11	3,477	5	1,253	2,224
農業集落排水事業	11	459	1	197	262
特定地域生活排水処理事業	13	831	1	17	814
後期高齢者医療事業	4	334	1	456	△ 122
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1	92	－	－	92
合 計	243	110,476	313	2,909,021	△ 2,798,545

(備考) 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、一般会計では、令和5年7月の大雨により被災した農地復旧費用、令和6年6、7月の大雨により被災した道路等の復旧費用、衆議院議員総選挙に係る費用が主なものである。また、特別会計では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において、貸付件数の増加に伴う貸付額の増加が主なものである。

予算流用は、一般会計では、令和5年7月の大雨による災害復旧費用、小学校の教室改修費用が主なものである。また、特別会計では、介護保険事業特別会計において、人事異動や制度改正に伴う人件費の増加が主なものである。

(3) 市債の状況

(図表8) 市 債 の 状 況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
6	一 般 会 計	127,328,168	6,463,181	12,191,333	481,418	121,600,016
	特 別 会 計	3,039,908	119,800	305,635	31,894	2,854,073
	卸売市場事業	655,253	54,900	92,884	5,424	617,269
	市営駐車場事業	133,219	0	12,778	1,300	120,441
	農業集落排水事業	1,170,163	15,600	117,084	17,007	1,068,679
	特定地域生活排水処理事業	509,817	11,100	33,261	7,766	487,656
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	436,656	0	49,628	0	387,028
	産業団地整備事業	134,800	38,200	0	397	173,000
	合 計	130,368,076	6,582,981	12,496,968	513,312	124,454,089

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当該年度 借入額	当該年度元利償還額		当該年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
5	一 般 会 計	131,334,964	8,541,926	12,548,722	457,107	127,328,168
	特 別 会 計	3,281,255	80,500	321,847	35,188	3,039,908
	合 計	134,616,219	8,622,426	12,870,569	492,295	130,368,076
4	一 般 会 計	137,381,082	6,911,867	12,957,985	486,783	131,334,964
	特 別 会 計	3,430,079	154,100	302,924	38,451	3,281,255
	合 計	140,811,161	7,065,967	13,260,909	525,234	134,616,219
3	一 般 会 計	141,374,003	8,833,905	12,826,826	554,562	137,381,082
	特 別 会 計	3,559,726	127,800	257,447	42,159	3,430,079
	合 計	144,933,729	8,961,705	13,084,273	596,721	140,811,161
2	一 般 会 計	141,931,558	12,052,701	12,610,256	652,100	141,374,003
	特 別 会 計	3,769,233	37,000	246,507	46,090	3,559,726
	合 計	145,700,791	12,089,701	12,856,763	698,190	144,933,729

(備考) 端数処理方法の変更により、令和2年度久留米市決算審査及び基金運用状況審査意見書と異なる数値のものがある。

令和6年度の市債の状況は図表8のとおりである。

一般会計における本年度の借入額は、前年度比24.3%減の64億6,318万1千円であり、償還元金の額を下回ったため、本年度末未償還元金は、前年度に比べ57億2,815万2千円(4.5%)減となった。本年度の借入に係る主な事業は、河川・排水路改良事業や河川災害復旧事業、道路橋りょう新設改良事業等である。

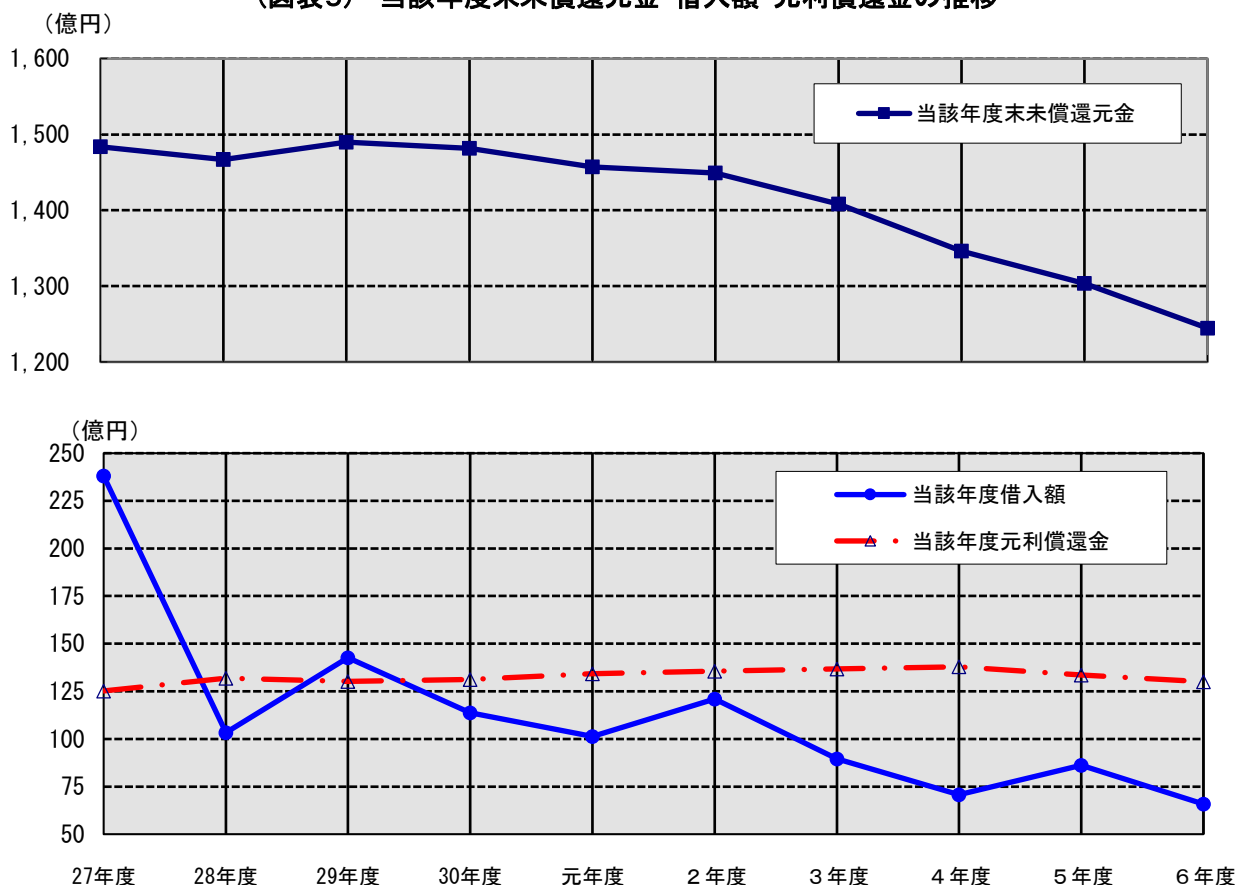
本年度の臨時財政対策債^(注)の借入額は、前年度に比べ8億4,197万8千円(51.7%)減の7億8,768万1千円で、一般会計全体の借入額に占める割合は12.2%(前年度19.1%)である。また、臨時財政対策債の未償還元金は451億9,904万6千円であり、一般会計全体の未償還元金に占める割合は37.2%(前年度38.2%)となった。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として借入することができる地方債。後年度、借入可能額の全額が地方交付税で措置される。

特別会計における本年度の借入額は、前年度比 48.8%増の 1 億 1,980 万円である。本年度末未償還残高は、前年度に比べ 1 億 8,583 万 5 千円 (6.1%) 減となった。本年度の借入に係る主な事業は、市場施設の改修工事等を行う市場整備事業である。

なお、図表 9 は、平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間の、当該年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。

(図表 9) 当該年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年 度	当該年度借入額	当該年度元利償還額			当該年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
27	23,808,996	11,184,648	1,335,053	12,519,701	148,365,957
28	10,329,405	12,004,864	1,185,584	13,190,448	146,690,498
29	14,263,843	11,965,939	1,049,495	13,015,434	148,988,402
30	11,373,848	12,183,061	933,553	13,116,614	148,179,189
1	10,133,467	12,611,864	819,253	13,431,117	145,700,791
2	12,089,701	12,856,763	698,190	13,554,953	144,933,729
3	8,961,705	13,084,273	596,721	13,680,994	140,811,161
4	7,065,967	13,260,909	525,234	13,786,143	134,616,219
5	8,622,426	12,870,569	492,295	13,362,864	130,368,076
6	6,582,981	12,496,968	513,312	13,010,280	124,454,089

(備考) 端数処理方法の変更により、令和2年度以前の久留米市決算審査及び基金運用状況審査意見書と異なる数値のものがある。

(4) 財政状況の指標（普通会計決算）

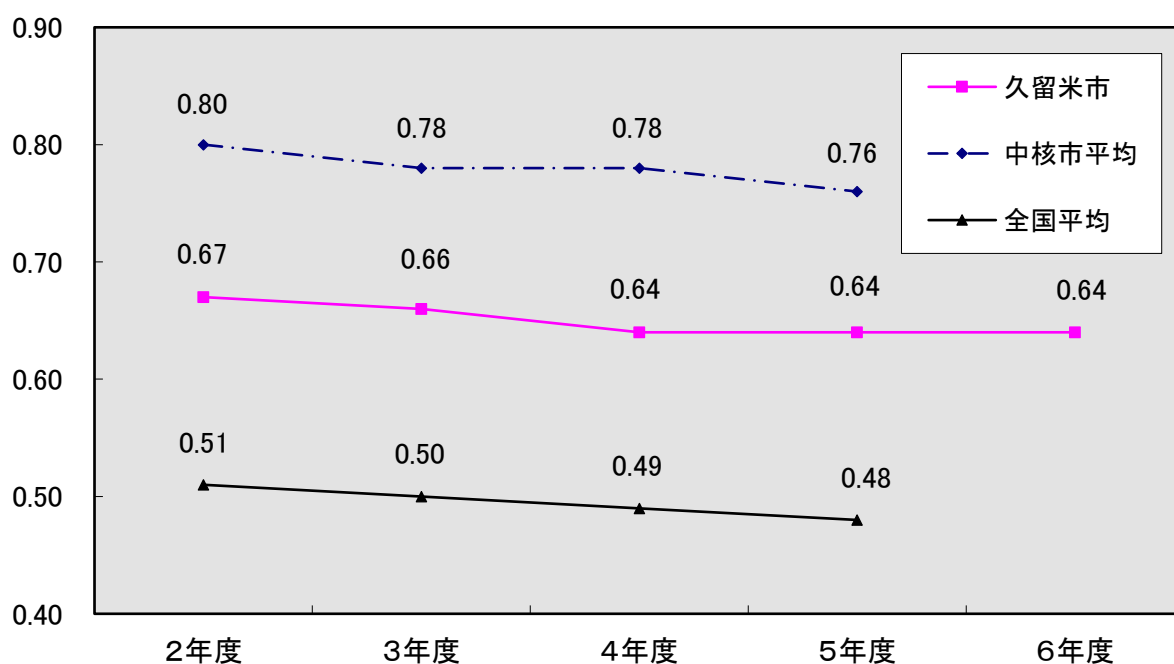
地方財政状況調査表（普通会計決算）などの数値を用いて算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されるもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去5年間の推移及び状況は以下のとおりとなっている。

ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要と認められる経費（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度賄っているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される。）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

本年度の数値は 0.64 と、前年度と同率となっている。

（図表 10） 財政力指数の推移



（備考） 「中核市平均」及び「全国平均」の令和6年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

イ 実質公債費比率

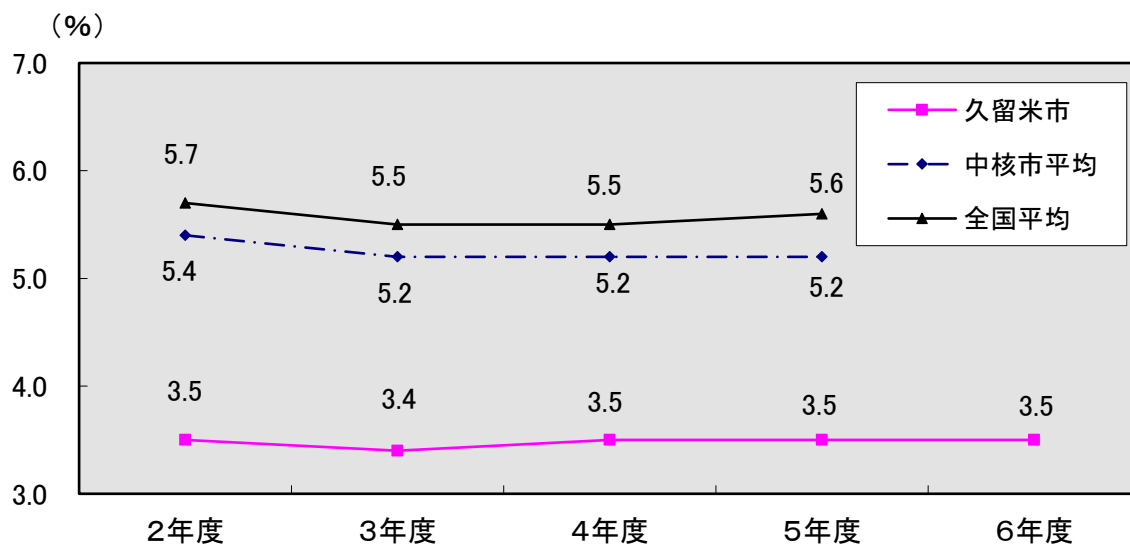
実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される。）。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が 25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等が、35%以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が 25%未満でも、18%以上の場合は「地方債同意等基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度の数値は 3.5%と、前年度と同率となっている。

(図表 1 1) 実質公債費比率の推移

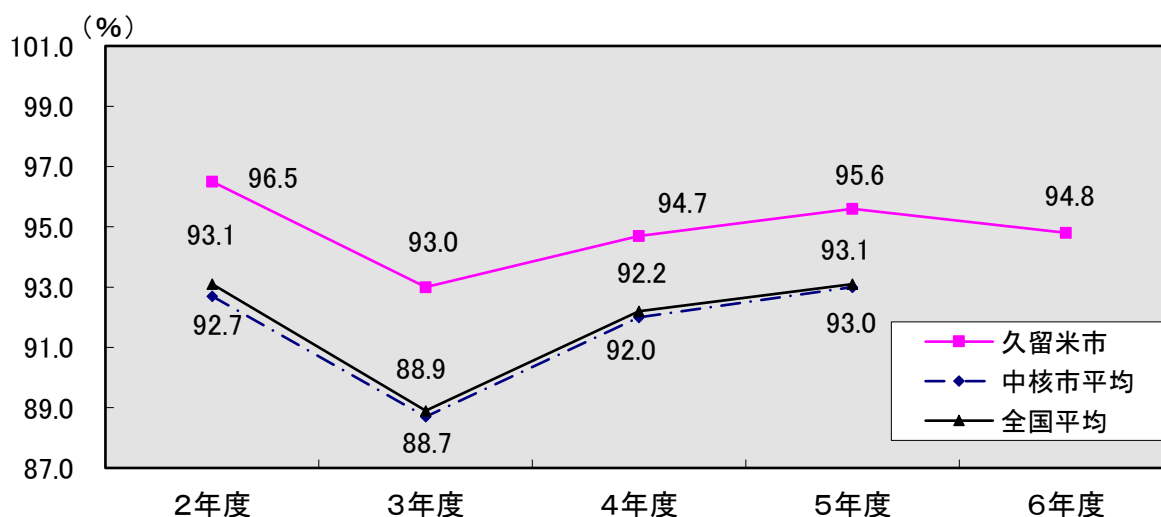


ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は 94.8%と前年度に比べ 0.8 ポイント低下 (=改善) している。主な要因は、分子である歳出 (経常経費充当一般財源等) が、人件費や物件費等の増により全体で約 19 億 5,000 万円増加 (=悪化) したが、分母である歳入 (経常一般財源等) が、地方交付税や地方特例交付金等の増により全体で約 26 億 8,000 万円増加 (=好転) し、分子の悪化要因を上回って好転したことである。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表 13) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	令和4年度	(R4→R5)		令和5年度	(R5→R6)		令和6年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	15,651,330	△ 343,421	△ 2.2	15,307,909	1,065,097	7.0	16,373,006
扶助費	12,269,392	934,856	7.6	13,204,248	465,268	3.5	13,669,516
公債費	13,055,597	△ 387,422	△ 3.0	12,668,175	△ 309,418	△ 2.4	12,358,757
物件費	11,644,084	△ 507,814	△ 4.4	11,136,270	556,189	5.0	11,692,459
維持補修費	921,453	△ 55,359	△ 6.0	866,094	△ 57,285	△ 6.6	808,809
補助費等	7,997,417	△ 31,763	△ 0.4	7,965,654	△ 35,535	△ 0.4	7,930,119
繰出金	9,288,903	312,680	3.4	9,601,583	262,787	2.7	9,864,370
合計(A)	70,828,176	△ 78,243	△ 0.1	70,749,933	1,947,103	2.8	72,697,036

歳入 (経常一般財源等)	令和4年度	(R4→R5)		令和5年度	(R5→R6)		令和6年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	40,164,491	227,831	0.6	40,392,322	△ 568,864	△ 1.4	39,823,458
地方譲与税	870,206	9,664	1.1	879,870	2,502	0.3	882,372
利子・配当・株式	343,373	140,168	40.8	483,541	278,847	57.7	762,388
地方消費税交付金	7,443,271	△ 77,751	△ 1.0	7,365,520	414,678	5.6	7,780,198
ゴルフ場利用税交付金	7,084	△ 610	△ 8.6	6,474	△ 134	△ 2.1	6,340
自動車取得税・ 環境性能割交付金	126,881	35,827	28.2	162,708	3,309	2.0	166,017
法人事業税交付金	691,635	56,791	8.2	748,426	111,033	14.8	859,459
地方特例交付金	345,764	△ 6,062	△ 1.8	339,702	1,252,934	368.8	1,592,636
地方交付税	21,650,125	△ 27,048	△ 0.1	21,623,077	2,000,237	9.3	23,623,314
交通安全対策特別交付金	50,882	△ 6,197	△ 12.2	44,685	△ 884	△ 2.0	43,801
国有提供施設等	113,487	1,076	0.9	114,563	1,192	1.0	115,755
使用料	127,577	1,617	1.3	129,194	13,451	10.4	142,645
財産収入	37,261	176	0.5	37,437	△ 914	△ 2.4	36,523
諸収入	11,379	1,387	12.2	12,766	11,833	92.7	24,599
歳入合計(小計)	71,983,416	356,869	0.5	72,340,285	3,519,220	4.9	75,859,505
臨時財政対策債発行額	2,800,567	△ 1,170,908	△ 41.8	1,629,659	△ 841,978	△ 51.7	787,681
合計(B)	74,783,983	△ 814,039	△ 1.1	73,969,944	2,677,242	3.6	76,647,186
経常収支比率(A/B)	94.7			95.6			94.8